
遊佐町下水道事業 経営戦略

(令和8年度～令和17年度)



平成29年1月 策定

令和 8年3月 改定

山形県 遊佐町



遊佐町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 遊佐町

事 業 名 : 下水道事業

改 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成7年度(31年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(全部適用)
処理区域内人口密度	15.9人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処 理 区 数	6区		
処 理 場 数	6か所(遊佐浄化センター、豊岡・直世・杉沢・藤井地区農業集落排水処理施設及び比子下モ山簡易排水処理施設)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	共同化について、水道料金及び下水道使用料を一括徴収しています。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料	0~5m ³	1,100円				
	超過使用料	6~10m ³ 11~50m ³ 51m ³ ~	1,760円 198円 231円				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料	0~5m ³	1,100円				
	超過使用料	6~10m ³ 11~50m ³ 51m ³ ~	1,760円 198円 231円				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	集落公民館	基本使用料	0~5m ³	880円			
		超過使用料	6~50m ³ 51m ³ ~	198円 231円			
	公衆浴場法適用施設	基本使用料	0~10m ³	1,760円			
		超過使用料	11m ³ ~	66円			
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度	3,740	円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度	3,970	円
	令和5年度	3,740	円		令和5年度	3,957	円
	令和6年度	3,740	円		令和6年度	3,953	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。



③ 組織

職 員 数	地域生活課下水道係3名
事業運営組織	平成24年度に、遊佐町集中改革プランに定めた定員適正化計画に基づき、5人体制を3人体制にして、人件費の抑制を図りました。 令和6年度に、遊佐町下水道事業を設置し、公営企業会計に移行しました。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場の運転管理業務、施設機械警備業務、消防施設保守点検業務、電気設備管理業務、水質検査業務、脱水汚泥収集運搬・処分業務、一般廃棄物収集運搬業務、マンホールポンプ運転管理業務を民間業者に委託しています。
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

令和7年度に策定・公表しました、令和6年度決算「経営比較分析表」を添付しています。

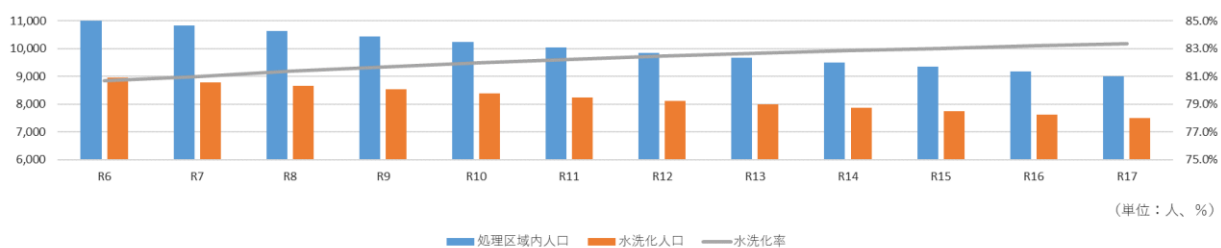


2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

過去の決算統計データに基づき、令和7年3月に改訂された「遊佐町人口ビジョン」における「人口の将来展望」から、処理区域内人口を推計しました。同様に、過去の決算統計データに基づき、前段で予測された処理区域内人口から、水洗化人口及び水洗化率を推計しました。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率の予測



(単位：人、%)

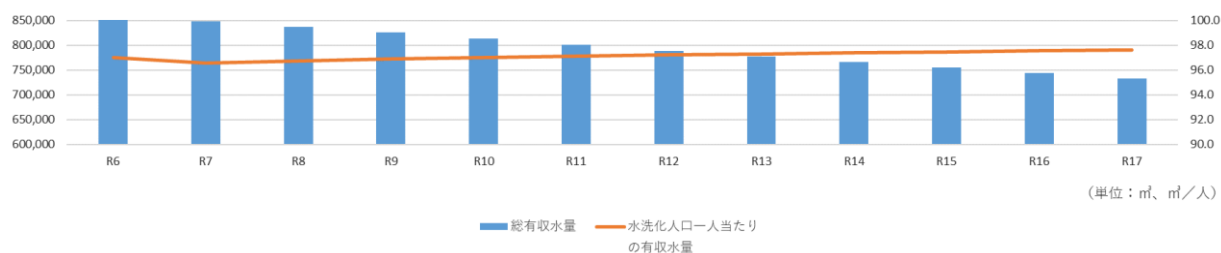
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
処理区域内人口	11,088	10,835	10,635	10,436	10,236	10,037	9,837	9,671	9,505	9,339	9,173	9,010
水洗化人口	8,946	8,777	8,654	8,525	8,390	8,252	8,110	7,993	7,874	7,753	7,630	7,509
水洗化率	80.7%	81.0%	81.4%	81.7%	82.0%	82.2%	82.4%	82.7%	82.8%	83.0%	83.2%	83.3%

(単位：人、%)

(2) 有収水量の予測

過去の決算統計データに基づき、「処理区域内人口の予測」において推計した水洗化人口から、総有収水量及び水洗化人口一人当たりの有収水量を推計しました。

総有収水量及び水洗化人口一人当たりの有収水量の予測



(単位：m³、m³/人)

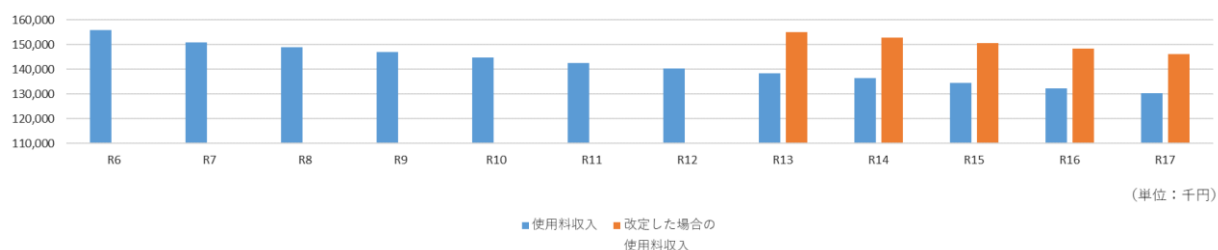
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
総有収水量	867,949	847,608	837,159	825,848	813,868	801,350	788,389	777,761	766,833	755,647	744,235	732,995
水洗化人口一人当たりの有収水量	97.0	96.6	96.7	96.9	97.0	97.1	97.2	97.3	97.4	97.5	97.5	97.6

(単位：m³、m³/人)

(3) 使用料収入の見通し

過去の決算統計データに基づき、「処理区域内人口の予測」及び「有収水量の予測」から、現行の使用料体系における使用料収入の見通しを立てました。また、令和12年度までに使用料改定の検討を行うこととし、令和13年度から12%の使用料改定を実施した場合の見通しを立てました。なお、総務省の「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」より、平均使用料改定率である12%を採用しています。

使用料収入及び改定した場合の使用料収入の見通し



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	155,956	150,806	148,947	146,934	144,803	142,575	140,270	138,379	136,434	134,444	132,414	130,414
改定した場合の使用料収入								154,984	152,806	150,577	148,303	146,063

(4) 施設の見通し

公共下水道事業は、令和元年度に整備工事が完了しました。令和2年度からストックマネジメント計画の策定に着手し、令和4年度に完了しています。本計画に基づき、下水道施設の改築更新を行っていきます。
農業集落排水事業は、平成21年度に整備工事が完了しました。令和元年度に機能診断を実施し、令和2年度に最適整備構想を策定しました。本計画に基づき、下水道施設の改築更新を行っていきます。

(5) 組織の見通し

下水道施設の更新需要が増大し、経営環境が厳しさを増す中、意欲と能力のある職員が求められています。専門的な知識と経験のある技術職員だけでなく、会計や財務、経営に適性のある事務職員を配置し、現状の人員体制を維持します。

3. 経営の基本方針

遊佐町下水道事業は、環境衛生の向上を図り、公共用水域の水質保全に資するため、健全な経営基盤の強化、維持管理経費等の節減に努めるとともに、公営企業の効果的、効率的経営を目指します。
下水道施設の計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図ることを目的として、ストックマネジメント計画を策定しています。国のストックマネジメント支援制度や企業債を活用しながら、下水道施設の改築更新を行います。
公共下水道、農業集落排水の施設において、広域化等の取組により、効率的で経済的な事業運営に努めます。
普及促進については、未接続者への文書送付や、下水道接続を対象とした支援金制度を周知するなど、引き続き水洗化率向上に向けた取組を行います。
令和6年度から公営企業会計に移行しました。固定資産台帳が整備されたことにより、減価償却率や耐用年数等に基づき、施設の老朽化を踏まえた更新費用を検討できるようになりました。将来にわたり、生活に必要なサービスを安定的に提供していくために、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ります。



4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	説明
	ストックマネジメント計画に基づき、投資の平準化を図りながら、下水道施設の改築更新を行います。また、下水道施設の広域化等の取組により、投資額の合理化に努めます。

<ul style="list-style-type: none"> ・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項 ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の改築更新を行います。また、遊佐浄化センターの設備更新において、施設の耐震化は必然であることから、耐震化工事と改築更新工事との整合を図ります。 ・広域化・共同化・最適化に関する事項 下水道施設の広域化等の取組により、投資額の合理化に努めます。具体的には、豊岡及び直世処理区について、個別更新を行うよりも経済的に有利であることから、公共下水道への接続を予定しています。 ・投資の平準化に関する事項 ストックマネジメント計画に基づき、事業を実施することで、投資の平準化を図ります。 ・民間の活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) 処理場やマンホールポンプの運転管理業務等を民間委託し、長期継続契約としています。 ・防災・安全対策に関する事項 ストックマネジメント計画の策定にあたり、5年に1回の頻度で点検・調査を実施しています。 ・その他 企業債償還金については、元利償還金のピークを過ぎているため、減少傾向にあります。また、新発債の償還予定についても計上しています。 30～50年超といった長期的視点で考えれば、人口減少は避けられない状況にあります。処理場施設の更新にあたっては、スペックダウンやダウンサイジング等も含めて検討します。 その他の投資については、過去の実績を基に計上しています。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	説明
	建設改良費の財源については、国のストックマネジメント支援制度や企業債を活用します。また、「使用料収入の見通し」に基づき、使用料改定の検討を行い、経費回収率の向上を図ります。

<ul style="list-style-type: none"> ・使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項 30～50年超といった長期的視点で考えれば、人口減少は避けられない状況にあります。処理区域内人口や有収水量の予測に基づき、使用料収入の見通しを立て、適正な下水道使用料について検討します。 ・企業債に関する事項 管渠、処理場等の建設・更新や広域化・共同化・最適化等の建設改良事業について、企業債の活用を予定しています。 ・繰入金に関する事項 元利償還金の財源には、一般会計繰入金を充当しています。なお、元利償還金のピークを過ぎているため、減少傾向にあります。 ・資産の有効活用に関する事項 なし ・その他 管渠、処理場等の建設・更新や広域化・共同化・最適化等の建設改良事業について、国庫補助金の活用を予定しています。 その他の財源については、過去の実績を基に計上しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)
処理場やマンホールポンプの運転管理業務等を民間委託し、長期継続契約としています。
- ・職員給与費に関する事項
営業費用として3名分を計上しています。
- ・動力費に関する事項
近年の物価上昇等を反映した金額を計上しています。
- ・薬品費に関する事項
近年の物価上昇等を反映した金額を計上しています。
- ・修繕費に関する事項
近年の物価上昇等を反映しながら、老朽化した下水道施設が増加傾向にあることを踏まえて計上しています。
- ・委託費に関する事項
近年の物価上昇等を反映しながら、可能な限り長期継続契約としています。
- ・その他
支払利息については、元利償還金のピークを過ぎているため、減少傾向にあります。
その他の経費については、過去の実績を基に計上しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	最適整備構想に基づき、農業集落排水事業の豊岡及び直世処理区について、公共下水道への接続を予定しています。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の改築更新等により、投資の平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする、ウォーターPPPの導入について検討を進めます。
その他の取組	遊佐浄化センターの耐震化や、更新にあたってのスペックダウン・ダウンサイジング等について検討を進めます。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和5年度から6年度にかけて、遊佐町上下水道料金審議会を開催し、より一層の健全経営に努めることとの答申がなされました。今後も定期的に審議会を開催し、使用料の見直しについて検討を進めます。
資産活用による収入増加の取組について	なし
その他の取組	新発債の抑制や収納率の向上など、効率化・経営健全化のための取組について検討を進めます。



③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	施設の運転管理業務については、引き続き民間委託を行っていきます。また、包括的民間委託についても検討を進めます。
職員給与費に関する事項	遊佐町集中改革プランに定めた定員適正化計画に基づき、5人体制を3人体制にして、人件費の抑制を図りました。今後も必要に応じて、職員の増減を検討していきます。
動力費に関する事項	施設の更新時には、省エネルギー・高効率機器の導入を検討し、費用の削減に努めます。
薬品費に関する事項	単価契約の実施などにより、費用の削減に努めます。
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の改築更新等により、修繕費の削減に努めます。
委託費に関する事項	長期継続契約の実施などにより、委託費の削減に努めます。
その他の取組	水洗化率の向上など、効率化・経営健全化のための取組について検討を進めます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年度の進捗管理(モニタリング)を行うとともに、5年に1回の頻度で見直し(ローリング)を行います。また、PDCAサイクルを確立させながら、計画年度である令和17年度までに改定します。
-------------------------	---



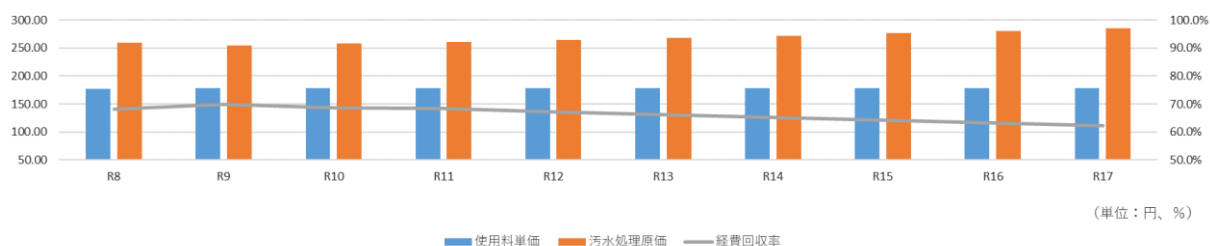
6. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

(1) 下水道使用料の改定の必要性に関する検証

過去の決算統計データに基づき、「使用料収入の見通し」において推計した使用料収入から、投資・財政計画(収支計画)を策定しました。同様に、過去の決算統計データに基づき、前段で策定された収支計画から、使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率を推計しました。また、現行の使用料体系の場合のほか、令和13年度から12%の使用料改定を実施した場合及び令和13年度から21%の使用料改定を実施した場合の、複数の推計パターンで試算を行っています。なお、使用料改定率を21%とすると、経費回収率は80%となる見込みです。

① 現行の使用料体系の場合

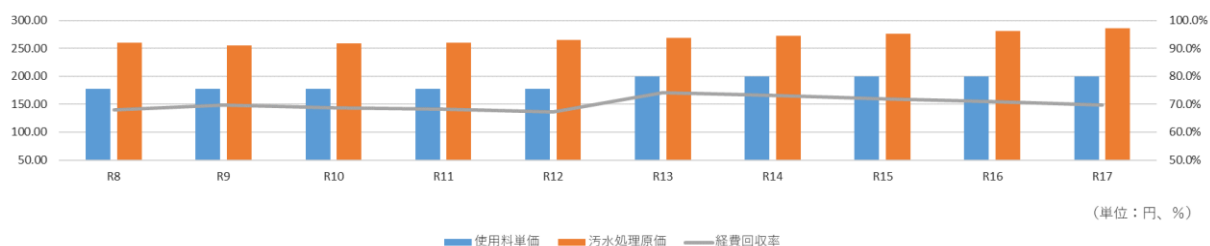
使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推計



	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料単価	177.01	177.92	177.92	177.92	177.92	177.92	177.92	177.92	177.92	177.92
汚水処理原価	259.97	254.96	258.86	260.51	264.77	268.63	272.59	276.67	281.02	285.82
経費回収率	68.1%	69.8%	68.7%	68.3%	67.2%	66.2%	65.3%	64.3%	63.3%	62.2%

② 令和13年度から12%の使用料改定を実施した場合

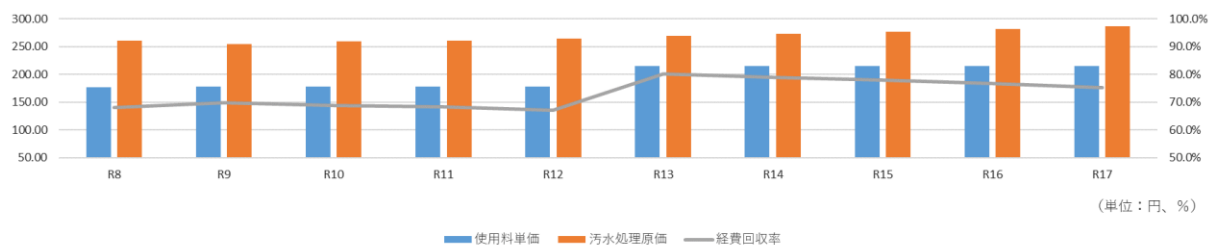
使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推計



	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料単価	177.01	177.92	177.92	177.92	177.92	199.27	199.27	199.27	199.27	199.27
汚水処理原価	259.97	254.96	258.86	260.51	264.77	268.63	272.59	276.67	281.02	285.82
経費回収率	68.1%	69.8%	68.7%	68.3%	67.2%	74.2%	73.1%	72.0%	70.9%	69.7%

③ 令和13年度から21%の使用料改定を実施した場合

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推計



	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料単価	177.01	177.92	177.92	177.92	177.92	215.28	215.28	215.28	215.28	215.28
汚水処理原価	259.97	254.96	258.86	260.51	264.77	268.63	272.59	276.67	281.02	285.82
経費回収率	68.1%	69.8%	68.7%	68.3%	67.2%	80.1%	79.0%	77.8%	76.6%	75.3%



(2) 経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限

経営健全化に関する定量的な業績指標として「経費回収率」を採用し、目標年限を令和12年度と令和17年度に設定しました。また、現行の使用料体系の場合のほか、令和13年度から12%の使用料改定を実施した場合の目標を立てました。

			R8	R12	R17
経費回収率	現行の使用料体系	(推計)	68.1%	67.2%	62.2%
		(目標)		70.0%	65.0%
	R13から12%の使用料改定	(推計)	68.1%	67.2%	69.7%
		(目標)			70.0%

(3) 経費回収率の向上に向けたロードマップ

経営戦略の計画期間は、令和8年度から令和17年度までの10年間となります。少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を実施することとし、令和12年度と17年度に使用料改定の検討を行う予定です。また、経営戦略の事後検証については、令和12年度に見直しを行い、令和17年度に改定を行う予定です。

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略の計画期間										
使用料改定の必要性に関する検証					●					●
経営戦略の事後検証、改定					●					●



卷末資料

【資料1】經營比較分析表

【資料2】投資・財政計画(収支計画)

【資料3】原価計算表

経営比較分析表（令和6年度決算）

山形県 遊佐町

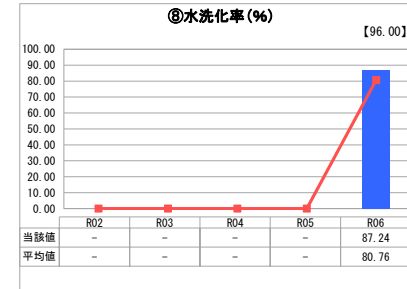
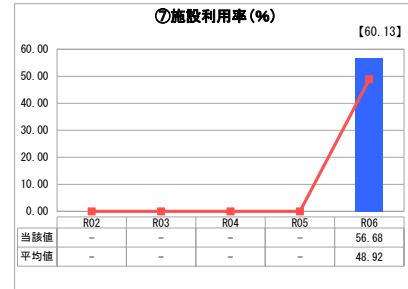
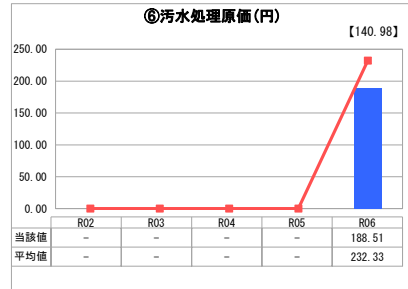
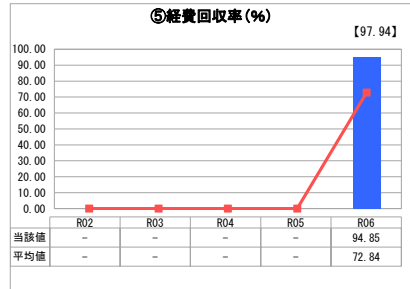
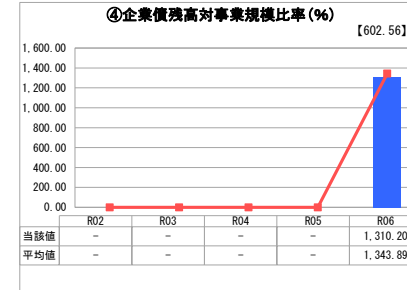
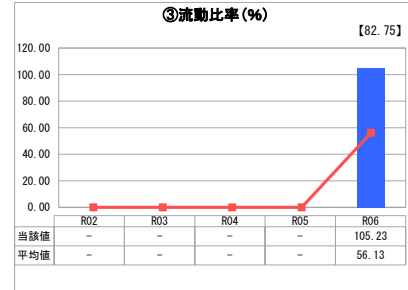
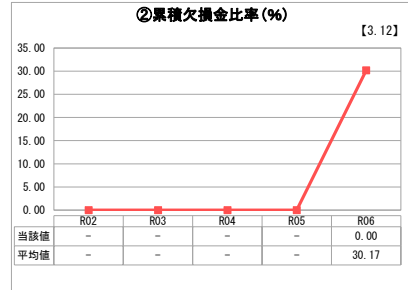
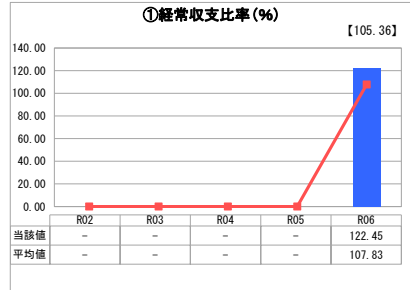
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	78.41	44.84	93.38	3,740

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,157	208.39	58.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,400	3.44	1,569.77

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

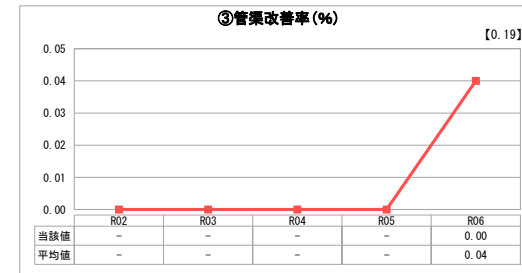
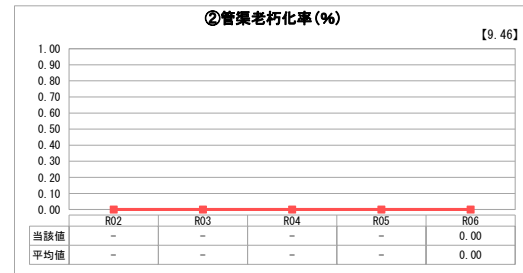
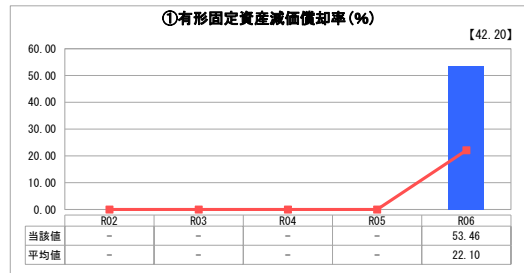
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、使用料収入だけでは賄いきれない費用を一般会計繰入金で補っているため、黒字を確保しています。
 ② 流動比率は類似団体平均を大きく上回り、資金繰りの安全性は確保されていますが、更新工事の増加により資金需要が変動しやすい状態のため、資金計画の精度向上に努めます。
 ③ 企業債残高対事業規模比率は類似団体平均と同程度であり、更新需要の増加を見据え、発行と償還の平準化を図ります。
 ④ 経費回収率は類似団体平均を上回り、全国平均に近い水準となっていますが、汚水処理費を使用料で回収できていない状況となっているため、費用の見直しとともに、使用料体系や接続促進の取組の効果を継続的に検証します。
 ⑤ 汚水処理原価は類似団体平均より抑えられている一方、処理量の減少により固定費負担が相対的に増えやすい点に留意が必要です。
 ⑥ 施設利用率は、処理場を特定環境保全公共下水道事業と共用していることで高めに表れております。運転条件の最適化や電力使用量の抑制など、運転管理の効率化に努めます。
 ⑦ 水洗化率は類似団体平均を上回っていますが、今後も未接続解消に向けた周知を継続して進めます。

2. 老朽化の状況について

① 類似団体と比較して高い数値となっていますが、これは減価償却累計額を引き継いで法適用したためです。実態に即した資産評価方法を採用しており、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかが、一目でわかるようになっています。法定耐用年数に近い資産が増えてきており、施設の改築等の必要性が高まっているところです。ストックマネジメント計画に基づき、引き続き下水道施設の改築更新を進めていきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

急速な人口減少に伴うサービス需要の減少により、使用料収入は減少していきます。これにより、経常収益も減少していくため、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況が続きます。
 また、近年の職員給与費の増加や物価高騰により、経常費用も増加してきます。結果として、経常収支比率は悪化することになり、経費回収率も100%を下回る状況が続きます。
 令和6年度に公営企業会計へ移行し、経営成績や財政状況、固定資産の老朽化等も把握できるようになりました。実際に老朽化は進んでおり、更新需要は増大しています。建設改良費が増加するため、その財源となる企業債の発行も増加してきます。
 この5年間で、企業債現在高は約18億円減少しました。引き続き、経営改善を図り、下水道事業を継続させていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

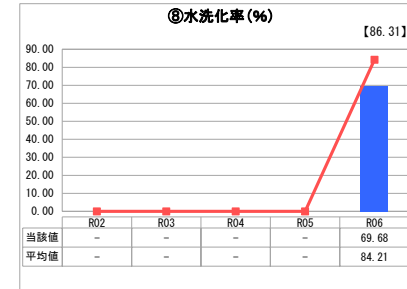
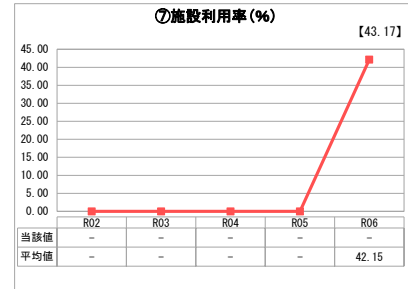
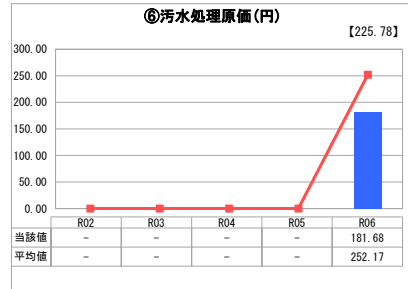
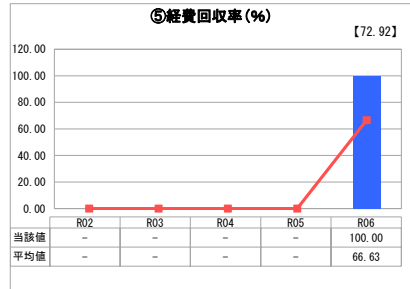
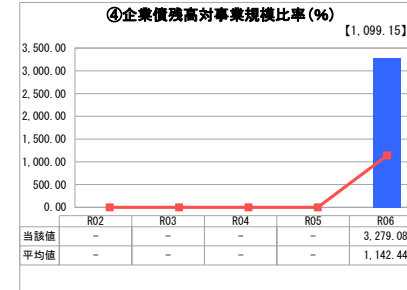
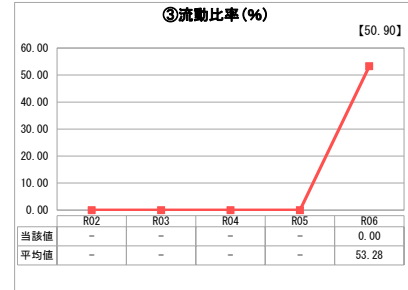
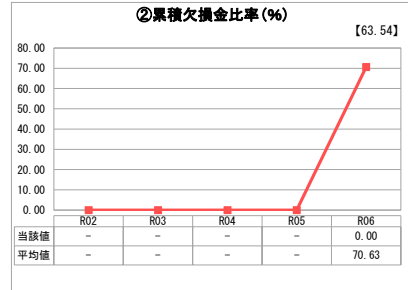
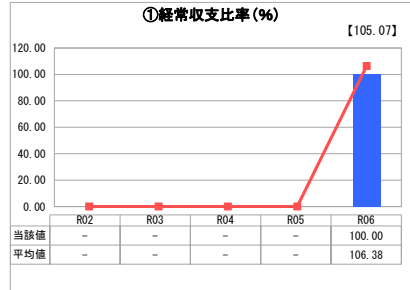
山形県 遊佐町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	58.22	36.34	93.30	3,740

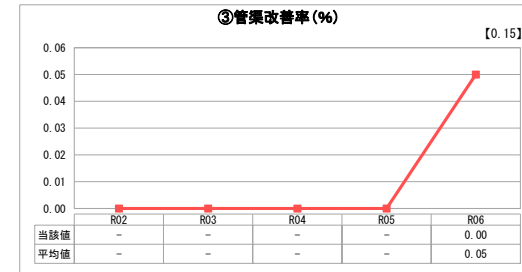
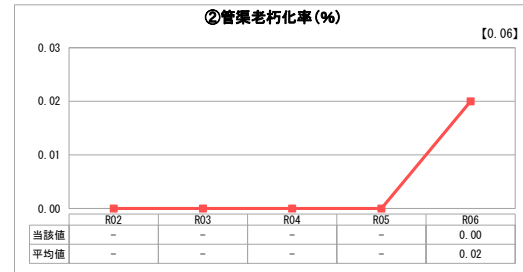
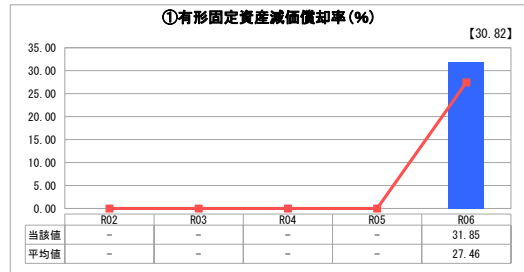
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,157	208.39	58.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,376	2.33	1,878.11

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 使用料収入の不足分を一般会計繰入金で補っていることから、経常収支は均衡しています。将来の更新投資に備えるため、費用の適正化と収入確保に取り組めます。

② 類似団体平均を大きく上回り、全国平均と比べても高い水準であることから、将来負担の増加に留意が必要です。更新需要を見据え、企業債の発行と償還の平準化、補助制度の活用等により将来負担の抑制を図ります。

③ 類似団体平均を大きく上回る水準となっています。一方で、使用料の算定対象経費を汚水処理費として整理しており、指標上良好に表れやすい面があるため、対象経費の範囲や費用配分の妥当性を継続的に点検します。

④ 類似団体平均及び全国平均より低く、運転管理の効率化が一定程度図られています。今後も、処理量の減少により固定費負担が相対的に増えやすい点に留意し効率性の維持・向上に努めます。

⑤ 公共下水道事業と同じ処理場を使用しており、単独では指標があらわれません。

⑥ 類似団体平均を下回っているため、接続促進が課題です。未接続世帯への周知や相談対応を強化し、接続の阻害要因の把握と解消に取り組むことで、使用料収入の確保と水質保全の効果を高めます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が一定程度進行しています。今後は、処理場・ポンプ設備等の更新時期を整理し、点検結果に基づく計画的な更新と長寿命化を進め、工事の平準化と事業費の縮減に努めます。

全体総括

人口減少に伴い、使用料収入は中長期的に減少する見込みであり、現状のサービス水準を維持するためには、経費の抑制と収入確保の両面からの取組が必要です。

物価上昇や人件費の増加は経常費用を押し上げる要因となるため、運転管理の効率化、委託内容の見直し等によりコストの適正化を進めます。あわせて、施設の更新需要に備え、投資計画と財源を一体的に整理し、将来負担の平準化を図ります。

また、未接続の解消に向けた周知を継続し、使用料収入の確保と水質保全の効果を高めつつ持続可能な下水道事業の運営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

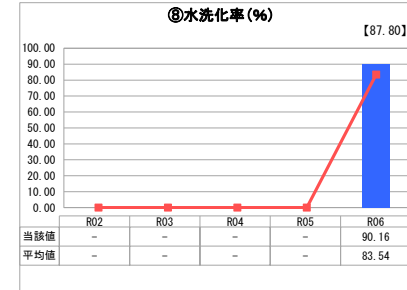
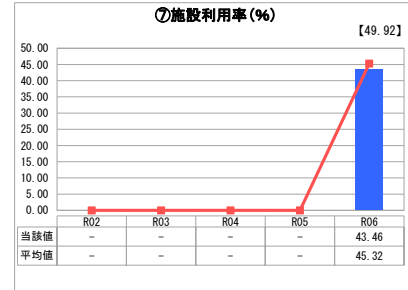
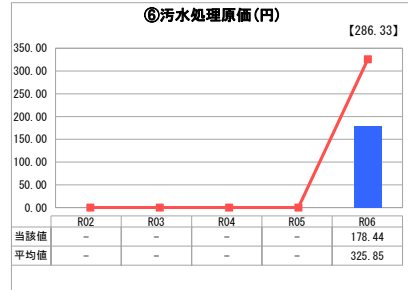
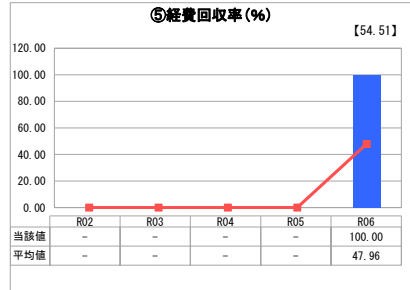
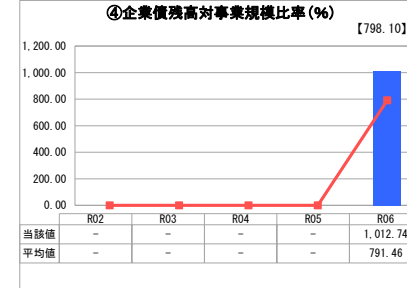
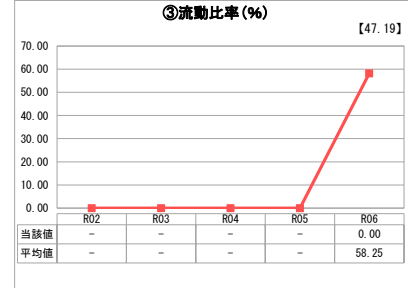
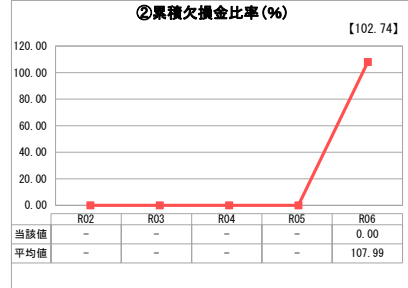
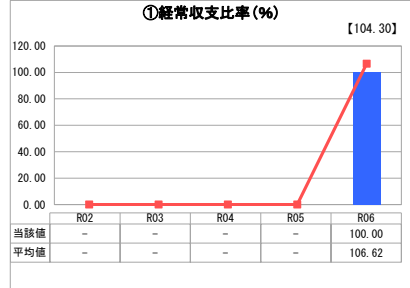
山形県 遊佐町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	87.73	10.63	88.77	3,740

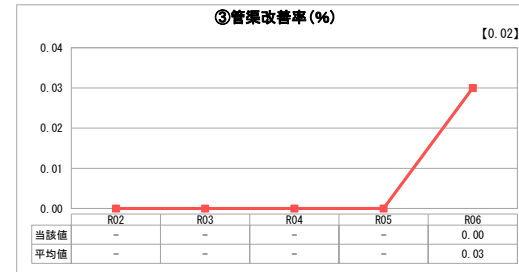
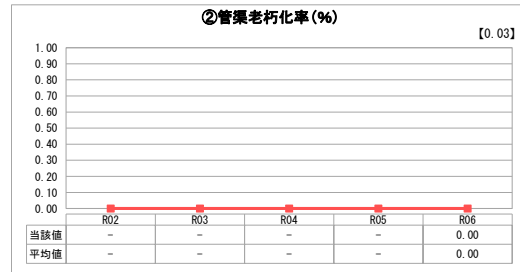
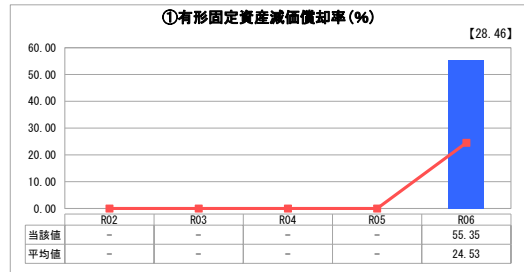
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,157	208.39	58.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,280	1.15	1,113.04

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①一般会計繰入金により経常収支の均衡を確保していますが、繰入依存が固定化しないよう維持管理費の削減に努めます。
- ②類似団体平均を上回る状況であるため、更新需要を見据え、発行と償還の平準化等により将来負担の抑制を図ります。
- ③類似団体平均及び全国平均を大きく上回りますが、対象経費の整理方法により高めに表れる面があるため、対象範囲や配賦の妥当性を継続的に点検し、実態に即した費用管理を徹底します。
- ④類似団体平均及び全国平均より低く効率化が一定程度図られていますが、有収水量の減少で固定費負担が増えやすい点に留意し、運転管理の改善に加え、委託内容等の見直しも進めます。
- ⑤類似団体平均と概ね同程度であり、運転条件の最適化や保守点検の計画化により効率性の維持に努めます。
- ⑥類似団体平均を上回っており、未接続世帯への周知・相談対応を継続し、接続促進による収入確保と水質保全効果の向上を図ります。

2. 老朽化の状況について

- ①事業開始からの年数経過により、施設の老朽化が進行していることがうかがえます。今後は、処理場・ポンプ設備等の点検結果を踏まえ、更新時期の見える化と長寿命化を進め、工事の平準化や事業費の縮減に努めます。併せて、最適整備構想に基づいた、公共下水道への接続も検討していきます。

全体総括

人口減少に伴い、使用料収入は中長期的に減少する見込みであり、現状のサービス水準を維持するためには、経費の抑制と収入確保の両面からの取組が必要と見られます。

一般会計繰入金により収支の均衡を図っている状況を踏まえ、維持管理費の精査によりコストの適正化を進めます。更新需要の増加に備え、投資計画と財源計画を一体的に整理し、企業債を含む将来負担の平準化を図ります。

老朽化が進む施設は、点検結果に基づく優先順位付けにより、計画的な更新と長寿命化を進め、併せて、未接続世帯への周知等を継続し、接続促進による収入確保と水質保全の効果向上に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

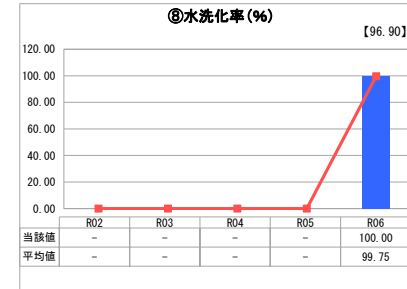
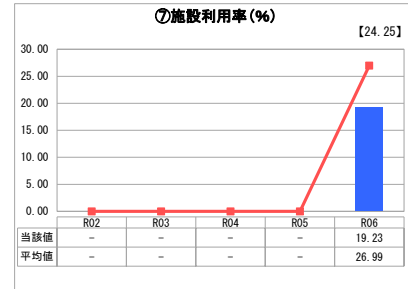
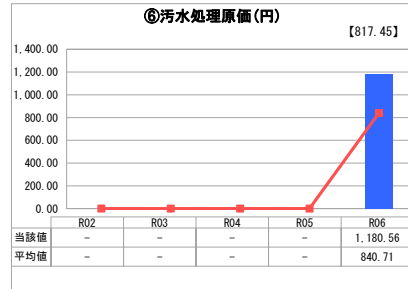
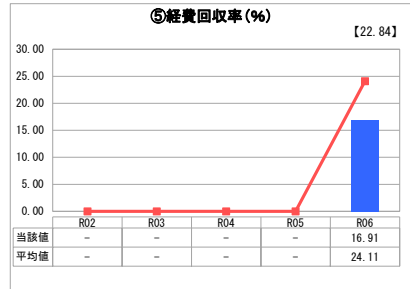
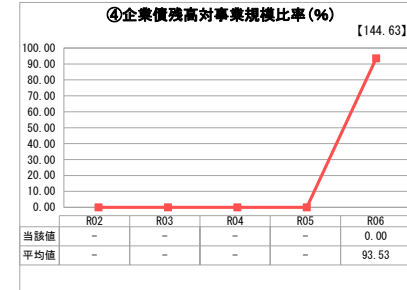
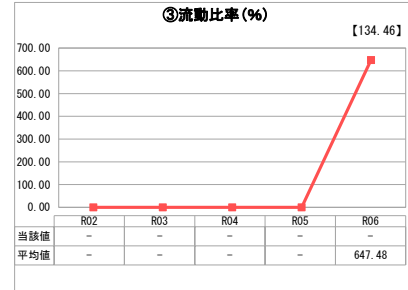
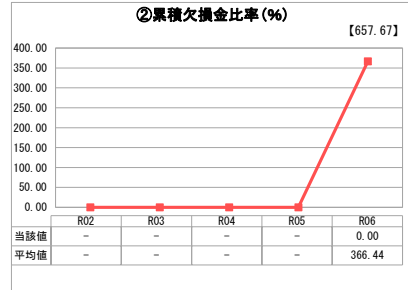
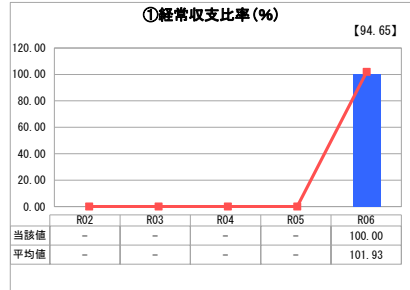
山形県 遊佐町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	簡易排水	J1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	100.00	0.27	98.23	3,740

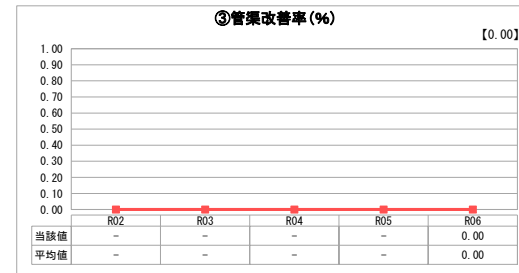
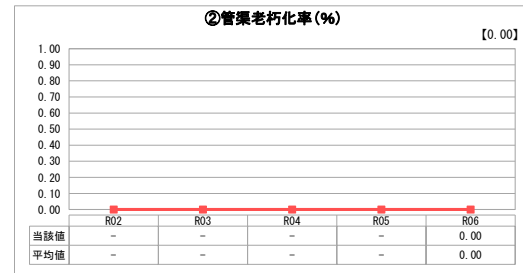
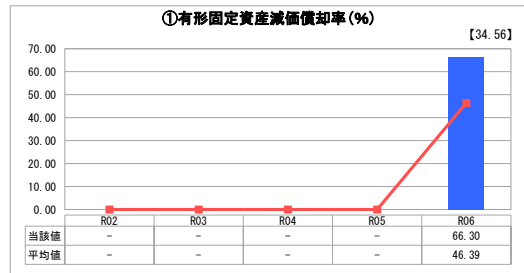
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,157	208.39	58.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
32	0.06	533.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①一般会計からの繰入れにより経常収支の均衡を確保していますが、繰入れへの依存が続くと、将来の更新投資や突発的な修繕に備える余力がなくなるため、経費の適正化を進めていきます。
 ⑤汚水処理費の多くを一般会計繰入金で賄っており使用料による回収が不十分であることから、費用の縮減に加え、使用料体系の見直しなど収入確保策を検討します。
 ⑥類似団体平均及び全国平均と比べても高い水準であることから、小規模で固定費の影響を受けやすい特性を踏まえ、運転条件の最適化などコストの縮減を図ります。
 ⑦類似団体平均を下回っているため、流入量の把握と稼働の標準化を継続し改善に努めます。
 ⑧100%を達成しており、未接続が生じないように周知を継続します。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は高い水準にあり、施設の老朽化が進行していることがうかがえます。今後は、点検結果に基づき更新時期を整理し、重要度に応じた優先順位付けと工事の標準化により、計画的な更新と長寿命化を進めます。

全体総括

人口減少に伴い、使用料収入は中長期的に減少する見込みであり、現状のサービス水準を維持するためには、経費の抑制と収入確保の両面からの取組が必要です。
 簡易排水事業は規模が小さく固定費の影響を受けやすいことから、運転管理の効率化や、委託内容の見直し等によりコストの適正化を進めます。あわせて、老朽化が進む施設の更新需要に備え、点検結果に基づく優先順位付けを行い、投資計画と財源を一体的に整理して、将来負担の標準化を図ります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		前年度	当年度												
資本的 収入	1. 企業債	57,100	47,100	49,000	210,250	189,500	190,500	161,000	97,000	114,000	125,000	122,500	125,000		
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金														
	3. 他会計補助金	252,650	209,000	160,000	148,000	144,000	136,000	130,000	121,000	106,000	92,000	80,000	69,000		
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金	47,147	46,500	57,000	210,250	189,500	190,500	161,000	97,000	114,000	125,000	122,500	125,000		
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金														
	9. その他	18,404													
	計 (A)	375,301	302,600	266,000	568,500	523,000	517,000	452,000	315,000	334,000	342,000	325,000	319,000		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	375,301	302,600	266,000	568,500	523,000	517,000	452,000	315,000	334,000	342,000	325,000	319,000		
資本的 支出	1. 建設改良費	109,835	94,386	114,000	420,500	379,000	381,000	322,000	194,000	228,000	250,000	245,000	250,000		
	うち職員給与費														
	2. 企業債償還金	375,143	344,001	311,000	296,494	288,832	272,727	260,442	242,263	212,984	184,307	161,478	139,043		
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
	5. その他			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
計 (D)	484,978	438,387	426,000	717,994	668,832	654,727	583,442	437,263	441,984	435,307	407,478	390,043			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	109,677	135,787	160,000	149,494	145,832	137,727	131,442	122,263	107,984	93,307	82,478	71,043			
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	10,287	135,787	160,000	149,494	145,832	137,727	131,442	122,263	107,984	93,307	82,478	71,043		
	2. 利益剰余金処分額														
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	99,390													
計 (F)	109,677	135,787	160,000	149,494	145,832	137,727	131,442	122,263	107,984	93,307	82,478	71,043			
補填財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	2,945,716	2,611,715	2,301,545	2,215,301	2,115,969	2,033,742	1,934,299	1,789,036	1,690,052	1,630,745	1,591,767	1,577,723			

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		前年度	当年度												
収益的 収支分	収益的収支分	277,350	261,000	270,000	228,000	231,000	227,000	231,000	214,000	219,000	223,000	227,000	231,000		
	うち基準内繰入金	238,511	215,000	210,000	168,000	166,000	157,000	156,000	154,000	154,000	153,000	152,000	151,000		
	うち基準外繰入金	38,839	46,000	60,000	60,000	65,000	70,000	75,000	60,000	65,000	70,000	75,000	80,000		
資本的 収支分	資本的収支分	252,650	209,000	160,000	148,000	144,000	136,000	130,000	121,000	106,000	92,000	80,000	69,000		
	うち基準内繰入金														
	うち基準外繰入金	252,650	209,000	160,000	148,000	144,000	136,000	130,000	121,000	106,000	92,000	80,000	69,000		
合 計		530,000	470,000	430,000	376,000	375,000	363,000	361,000	335,000	325,000	315,000	307,000	300,000		

原価計算表

供用開始年月日 平成 7 年 10 月 1 日
 処理区域内人口 11,088 人
 計算期間 自 令和 8 年 4 月
 至 令和 18 年 3 月
 (10 年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
使用料(X)	155,956	139,485		139,485
受託工事収益				0
その他	969	213		213
合計	156,925	139,698	0	139,698

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
管渠費	人件費			0
	給料			0
	諸手当			0
	福利費			0
	修繕費	10,228	16,213	16,213
	材料費			0
	路面復旧費	100		0
	委託料	8,351	8,734	8,734
その他	16,161	18,277	18,277	
小計	34,840	43,225	0	43,225
ポンプ場費	人件費			0
	給料			0
	諸手当			0
	福利費			0
	動力費			0
	修繕費			0
	材料費			0
	薬品費			0
委託料			0	
その他			0	
小計	0	0	0	0
処理場費	人件費			0
	給料			0
	諸手当			0
	福利費			0
	動力費	22,874	24,166	24,166
	修繕費	10,117	16,038	16,038
	材料費			0
	薬品費	2,820	3,136	3,136
委託料	28,521	29,832	29,832	
その他	4,608	5,211	5,211	
小計	68,940	78,383	0	78,383
一般管理費	人件費	12,140	13,040	13,040
	給料			
	諸手当	5,756	6,298	6,298
	福利費	3,716	4,050	4,050
	流域下水道管理運営費負担金			0
	委託料	2,354	2,463	2,463
	その他	13,566	15,343	15,343
小計	37,532	41,195	0	41,195
資本費	支払利息	52,376	41,214	41,214
	減価償却費	363,698	335,384	335,384
	企業債取扱諸費	4,937	5,564	5,564
小計	421,011	382,161	382,161	0

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
合 計 (Y)	562,323	544,963	382,161	162,802

資 産 維 持 費 (Z)	105,342
使用料対象経費(Y)＋(Z)	268,144

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.52$$

<使用料水準についての説明>

・資産維持費は、令和6年度決算の貸借対照表における有形固定資産の1%を計上

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。